

## トピック 1 EIA の概説 (Ver. 090924)

本資料は、*Environmental Impact Assessment Training Resource Manual, Second Edition (UNEP 2002)* のトピック 1 の和訳案です。ほぼ直訳したため、ところどころ訳が適切でない箇所があるかもしれません。おかしなところに気づいたら訳者（浦郷 [Urago@ba2.so-net.ne.jp](mailto:Urago@ba2.so-net.ne.jp)）までご連絡ください。意味の不明確な箇所は、原典にあたって確認したほうが確実でしょう。

## 目次

トピック 1 EIA の概説.....	2
目的 .....	2
妥当性.....	2
タイミング.....	2
チェックリスト.....	2
セッションの概要.....	3
持続可能な開発という考え方.....	4
なぜEIA が重要なのか.....	4
EIA の目的と目指すべきものは何か？.....	5
法的制度的枠組み.....	11
EIA の手続き.....	12
EIA の実施と成果.....	14
参考資料.....	19
より深く知るための資料.....	20
トレーニング.....	20
ディスカッションのテーマ.....	20
スピーカーのテーマ.....	21
グループ活動 1-1: EIA の紹介と概観.....	21
PPT.....	22
配布資料 1-1 望ましいEIA.....	26
配布資料 1-2 望ましいEIA の運営コンセプト.....	28

## トピック 1 EIA の概説

### 目的

持続可能な開発の枠組みの中に位置づけつつ、EIA の概念を紹介する  
 EIA の歴史を紹介しつつ、なぜ EIA が必要になったのか、どのように進化したのかを解説する  
 EIA の目的、原則、プロセスを紹介する  
 EIA を実施する際のいくつかの問題点をレビューする

### 妥当性

世界的に EIA プロセスは、一般的に認められた定義、コンセプト、原則、アプローチに基づいている。EIA プロセスに関連する全ての人々が、これら基本的な考え方を理解し、持続可能な発展につなげるために環境と開発を統合した意志決定を促進することは、重要なことである。

### タイミング

2 時間 (トレーニングの時間を除く)

トレーナーのためのメモ

参加者の背景や必要性に応じてプレゼンテーションを改良してください。改良にあたっては、このセクションが参加者に最も適したものになるよう意識してください。このセッションのプレゼンテーションの時間は単に目安である。

トレーニングの時間は、講義の状況や、参加者の技術や知識、グループのサイズによって大きく変わります。

### チェックリスト

適宜以下のようなものを準備する

- その国や地域で直面している環境問題の事例
- その国や地域で適用されている EIA の歴史
- その国や地域の EIA プロセスを示すフローチャート (もし EIA システムが無い場合は、ドナー機関や近隣諸国のものや EIA システムの案を探してください)
- その地域の EIA の適用された事業計画や上位計画から得られた結果やメリットの例
- EIA 能力向上の例
- EIA に関連する情報、専門知識、助言を行う人、機関、組織、データセンターのコンタクトリスト

- ビデオ、雑誌の記事、コンピュータプログラム、スピーカーのリスト、ケーススタディーなど、利用可能な関連資料

---

## セッションの概要

---

講師の自己紹介と参加者の自己紹介を行って、参加者をセッションに歓迎しましょう。セッションの概要と目的、さらにこれらがなぜ重要なのかも説明しましょう。

---

このトピックは EIA のコンセプトと大まかな歴史を、持続可能な開発枠組みの中に位置づけながら紹介する。

- EIA の目的と目指すべきところ
- 環境問題と環境影響の本質と範囲
- 統合アセスメントというコンセプト
- EIA 手続きの主な要素
- EIA を実施するうえでの費用と便益
- より良い EIA 実践する上で能力向上が果たす役割

---

**EIA の特性と目的を説明しながら EIA を大まかに定義しましょう。**

---

簡単に定義すると、EIA は提案された活動や事業の環境影響を、特定・予測・評価するシステムティックな手続きである。この手続きは、意思決定や取り決めに先立って行われる。ここでは広義の「環境」という意味で捉えている。必要な場合は、社会・文化・健康影響も統合 EIA の一部であると考えられる。EIA 実施の際は、計画のもたらす重大なマイナス影響に対し、回避・最小化・代償に特に注意を払う必要がある。

EIA の目的は、以下のものである。

- 計画された行為による環境影響に対する意思決定に情報を提供すること
- 適切な対策（促進を含む）を提案することで環境にやさしく持続可能な開発を支援する

---

**持続可能な開発の意味と、持続可能性に資することのできるツールとして EIA の果たす役割について考えてみましょう。**

---

持続可能な開発はこの 20 年の間に認知されるようになってきた重要な概念である。このプロセスは、持続可能な開発を「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会づくり」と定義したブルントランドレポートに基づいている。5 年後、地球サミットと呼ばれる UNCED（国連環境開発会議）で、多くの国際合意、宣言が採択された（Box.1 参照）。持続可能な開発のためのアクションプランであるアジェン

ダ 21 は、開発意思決定と環境の統合の重要性を強調し、そのために EIA その他政策ツールの活用を呼びかけた。

**Box 1: 地球サミットでの 4 つの布石**

- 環境と開発に関するリオ宣言 - 持続可能な開発実践のためのガイドランスを提供する一連の原則
- 気候変動枠組み条約 - 大気中の温室効果ガスの濃度を安定化されるための国際条約
- 生物多様性条約 - (1) 生物多様性の保全、(2) 生物多様性の構成要素の持続可能な利用 (3) 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分 を目的とする国際条約
- アジェンダ 21 - 持続可能な開発を実現するために実行すべき行動計画で、各国には法的な義務というよりむしろ政策的な関与が求められている

## 持続可能な開発という考え方

持続可能な開発とは、何度も再定義され様々に解釈されている、進化過程にある概念である。ほとんどの人にとってのスタートポイントは、世代間と世代内の二つの平等を述べたブルントラント定義になる。この二つの考え方が具体的に意味するところは、貧困削減と次世代の開発の機会の維持ということになる。

持続可能な開発に対する取り組みは、次の 3 つの重要な指標を比較することによって集約される。

- 人間の活動は現在、土地の持つ一時生産量の 40% を消費または先取りしている
- 世界人口の 60% が、貧困ライン近辺もしくはそれ以下で生活している
- 21 世紀の半ばには、世界人口は倍になると予測されている

## なぜ EIA が重要なのか

環境影響に対する負荷を低減させることは、開発を持続可能なものにしていく上で必要不可欠である。近年の環境問題は、EIA が最初に紹介された 30 年前よりも、より複雑に、より大面積に、より解決が難しくなっている。結果的に、開発意思決定に資するツールとして、EIA の重要性も高まってきている。

この役割は「環境と開発に関するリオ宣言」の 17 条の中でも公式に認識されている。

国家ツールとしての環境影響評価は、環境に対し重大なマイナス影響を及ぼす可能性があり、適切な国家機関の判断を必要とする計画に対し実施すべきである。

実際 EIA は、発電所やダム、工業団地など、大きな開発計画の負の影響を回避または最小化させるために適用されている。EIA の手続きは、環境配慮を計画の中に組み入れるという点で、持続可能な開発を支援する計画ツールであるとも言える。もっとも効果的なのは、意思決定の最も高い部分を対象にした政策やプランの戦略的環境アセスメント（SEA）であり、代替手段や複数案が検討される際に環境面が十分考慮されることになる。最も限定的な形の EIA は、浚渫、道路再整備や改修、家屋解体などの小規模な事業が環境基準や土地利用規制、設計基準に適合しているかを確認するために用いられる。

### **(PPT1)**

## **EIA の目的と目指すべきものは何か？**

EIA の目的と目指すべきことは、二つのカテゴリに区分できる。EIA の直接の目的は、事業計画によって起こりうる重大な環境影響やリスクを特定することによって、意思決定のプロセスに情報を提供することである。EIA の最終的・長期的目的は、事業計画が重要な天然資源や生態系の機能、健康や地域の人々の暮らしを脅かさないようにすることで、持続的開発を実現させることである。

EIA の直接的な目的は以下のものである。

- 事業計画の設計がより環境に配慮したものになるようにする
- 資源が適切に効率的に使われるようにする
- 事業計画による影響を最小化するための適切な方法を提案する
- 事業実施の意思決定で、環境面での合意や条件をつけるために必要な情報を提供する

EIA の長期的な目的は以下のものである。

- 人の健康と安全を守ること
- 回復不可能な変化や著しい環境負荷を避けること
- 価値のある資源や自然性の高い場所、生態系の構成要素を保全すること
- 計画の社会的側面を高めること

---

**環境問題の社会的側面として扱われる範囲を紹介しましょう。国内にある実際の事例を挙げ、参加者に自身が経験した環境問題をリストアップしてもらった上で、EIA が開発事業や計画による影響をどのように特定していくのかを示してみましょう。**

---

世界情勢について述べている多くのレポートは、環境問題が社会問題に直面していると示唆している。UNEP の「地球環境概況<sup>1</sup>（GEO）」も、主要な問

---

<sup>1</sup> GEO プロジェクト（The GEO Project）は、1995 年の UNEP 管理理事会の決議により、アジェンダ 21 の求める環境報告を果たすために創設されたものである。

題と地域による違いに関する公式見解を表明している。GEO-2000 は「多くの問題の中に現存する大きな危機」を指摘しており、その中には、水不足、土壌劣化、熱帯林消失、種の消失、地球温暖化が含まれている。地球温暖化や生物多様性低下などは、非常に広範囲な問題であるため、全ての国に影響を与えている。その他の環境問題は一部の地域に集中しているため、一部の国だけにより深刻な影響を及ぼしている。

世界の様々なところで取り組まれている主な環境対策は Box 2 に掲載されている。この例は、参加者が国や地域の環境問題を、現在の状況と将来の傾向を考えながら検証する際のスタートポイントとなる。例えば、多くの小さな島々やデルタ地域は自然災害に弱く、温暖化による海面上昇の危機に脅かされている。その他の国では、気候変動による水不足関連の問題が大きくなりつつある。

環境問題を別の視点で分類する方法は、グリーンイシューとブラウンイシューというものがある。グリーンイシューは、農地や水利用、林業、漁業、生物生息環境保全などの自然資源管理や環境保護問題が含まれる。ブラウンイシューは、工業による公害、廃棄物管理、都市開発などが含まれる。

EIA を理解する際、検討している環境項目間の関連や相互作用も考慮する、包括的な視点が求められている。また、EIA は開発による費用と便益両方の面を見なければいけない。実際のところ、EIA は事業計画の負の影響だけが注目されることが多い。Box 3 に可能性のある大きな環境影響を引き起こす主な特性を挙げる。

EIA の中で検討される開発計画の影響は、有害物質の排気や排水などの直接影響と、食物連鎖によって濃縮された汚染物質にさらされることによる健康被害などの間接的影響がある。その他の環境社会影響としては、未開発地域に道路を通すことで宅地の侵入が引き起こされた事例や、広大な貯水池によって多くの住民移転が発生する事例などがある。個々の事業の観点から見ると重要な影響ではないと判断されるかもしれないが、複数の事業の影響が加わった場合、環境影響は累積的になる。例えば、零細農業のための森林伐採は、個々の面積は小さいものの数が多くなると大面積になる。環境影響とその分析に関するより詳細な議論は Topic 6 の影響分析で行う。

#### Box 2: 途上国に見られる主な環境問題

- **アフリカ** アフリカ大陸は世界でもっとも貧困で資源依存人口が最も多い大陸である。また、深刻な環境問題による健康被害の最も大きい地域でもある。北部、東部、南部アフリカでは、砂漠化、土壌劣化、食料安全性の低下、水不足が特に問題になっている。
- **アジアと大洋州** 南アジア、東南アジアでは人口密度が高く、急速な経済成長、都

同プロジェクトが発行する報告書『地球環境概況 (GEO)』は、現在までに 1997 年発行の『GEO1』、2000 年発行の『GEO2000』、2002 年発行の『GEO3』の 3 冊となっている。特に、最新の『GEO3』では、1972 年のストックホルム会議から 2002 年に至る 30 年を振り返り、政策及び環境影響を検証するとともに、2032 年までの 30 年を予測している。これら報告書は各国の政策決定に対し貴重な指針を提供している。

市化、工業化により貧困問題が解決しつつある。しかし、土地や水資源に対する付加は増大し、環境の質の低下と汚染の拡大が拡大している。特にいくつかの巨大都市では環境問題と健康被害が深刻である。

- **東ヨーロッパと中央アジア** 経済再生と環境対策が進められたものの、未だ広範囲に公害と土壌汚染という負の遺産が残されている。多くの場所では SO<sub>2</sub>、鉛、重金属、有害化学物質によって、住民の健康リスクが高くなっている。またバルカン地域では戦争や地域紛争が環境面と社会面に大きな負荷を課している。
- **ラテンアメリカとカリブ諸国** 概ね 4 分の 3 の人口が都市部に住んでいる。多くの都市では貧困、過密人口、基礎インフラの汚染・不足が生じている。主なグリーンイシューは熱帯林破壊、アマゾン川流域で特に深刻な生物多様性の減少である。
- **中東** ほとんどの土地は、砂漠化しやすいか、塩化、アルカリ化または養分溶脱による土壌悪化が起こりやすくなっている。水資源は乏しく、地下水も危機的な状況にある。急速かつ無秩序な都市化は、都市での大気汚染と水質汚染を引き起こしている。

出典：UNEP, 1999; World Bank, 2000

## (PPT 2)

### Box 3：環境影響の様々な分類

環境影響は以下のような区分がある。

- タイプによる区分 - 生物物理影響、社会影響、健康影響、経済影響など
- 特性による区分 - 直接影響、間接影響、累積的影響など
- 大きさ深刻さによる区分 - 大きな影響、中程度の影響、小さな影響
- 広がりによる区分 - 狭い範囲での影響、地域全体に与える影響、国境を越える影響、地球規模での影響
- タイミングによる区分 - 短期的影響、長期的影響
- 期間による区分 - 一時的影響、継続的影響
- 確からしさによる区分 - 発生確率の低い影響、発生確率の高い影響
- 復元可能性による区分 - 回復可能な影響、回復不可能な影響
- 重要性による区分\* - 重要視される影響、重要視されない影響

\*影響の重要性は影響の大きさと必ずしも一致しない。時には絶滅可能性の高い鳥類のひとつがいの巣に対する影響のような小さなものであっても、重要性が高くなる場合がある。環境影響の重要性を判断する際は、上記の全ての要因を考慮する必要がある。

## 統合環境アセスメントの概念を紹介しましょう

### (PPT 3)

初期の段階の EIA は、単に生物物理的影響（大気、水質、動植物、騒音、気象、水収支など）しか扱われていなかった。しかし EIA 手続きは、ひとつの枠組みの中の様々なタイプの環境影響分析に用いられるようになってきた。このようななかで、社会影響や健康影響、経済影響などが EIA に取り込まれるようになってきた。

しかし、意思決定のために統合環境アセスメントに向かっていく傾向は、決して世界的なものでも同じものでもない。十分に確立された EIA システムの中でさえ、統合の程度や幅は、法的要求事項や実施されるうえで大きく異なっている。いくつかの国では社会影響は対象にされなかったり、非常に限定的な配慮にとどまっている。またある国では、社会影響と環境影響が EIA とは別に検討され、EIA の補足関連資料として扱われている。



国際的に統一されたものではないが、生物物理的影響に社会経済的影響関連させていく統合環境アセスメントは、アジェンダ 21 で重要な優先事項として取り上げられている。EIA は、様々な影響をカバーし、広範囲に適用可能なプロセスであるため、統合的アプローチを進める上で最も利用価値の高いものとして認識されている。実際、統合アプローチを進めることで、社会、健康その他の影響により注目せざるを得なくなるであろう。このような視点は Topic 6 影響予測 で深く議論され、Topic 12 EIA のプロジェクト管理 でも社会環境影響に対する特別な措置について述べられている。

---

**EIA の起源と進化の歴史を簡単に紹介しましょう。可能であれば自国やその地域の EIA の歴史も含めると良いでしょう。**

---

#### (PPT 4)

EIA は、新たな計画を評価するために使われる多くの政策ツールのうちのひとつである。経済評価手法と比較すると比較的近年開発されたツールである。EIA ツールは、環境の質に関する市民の関心と新技術と大規模な開発による環境影響の増大を背景に、米国の国家環境政策法 (NEPA, 1969) の初期の EIA の中に取り込まれることになった。当時使われていた費用便益分析などの経済評価手法は、事業による環境影響や社会影響を考慮していなかった。

EIA ツールを組み込んだ NEPA の担当者は、環境影響報告書が「双方の歩み寄りを促して合意に至らせるメカニズム (Action-force mechanism)<sup>2</sup>」として機能すると考えていた。それは、米国で行われていた政府の意思決定方法を変える可能性のあるものでもあった。しかし彼らは、環境と開発に関するリオ宣言の 17 条に記載されるほど EIA が国際的に適用されるようになるとは、予見しなかったであろう。今日、EIA は 100 カ国以上、全ての開発銀行やほとんどの国際支援機関によって適用されている。

EIA は目覚しく進化し、法、手続き、方法論などによって改良されている。EIA 手続きを開発する上での最近のトレンドは、Box 4 にまとめられている。初期の先駆的事例を除き、EIA の Box 4 にまとめられた段階は、必ずしも各国の EIA の進化に合致しているわけではない。どの国でも、戦略的アプローチや持続可能性をベースとしたアプローチは、まだ比較的初期の段階にある。

#### (PPT 5)

---

<sup>2</sup> Action-forcing mechanisms are external events or stipulations created in the course of negotiation or mediation, that are designed to force parties to take steps toward reaching or implementing an agreement." According to negotiation experts Michael Watkins and Susan Rosegrant, Action-forcing events are clear breakpoints [in negotiation], imposed by outside forces or by the actions of negotiators, that force some or all of the participants to make hard choices or incur substantial costs.



**Box 4 : EIA の主なトレンド**

EIA の進化は 4 つの互いに重なり合ったフェーズに分けることができる。

- i) 導入と初期の発展(1970-1975) - アメリカ合衆国で始まった EIA の指令と基礎；その後他の 2、3 カ国で適用された。；基本的なコンセプト、手続き、方法論は現在も適用されている。
- ii) 適用範囲拡大と高度化(70 年代中版から 80 年代初頭) - より進化した技術(例-リスクアセスメントなど)；手続き実施上のガイド(例-スクリーニングやスコーピングなど)；社会影響の配慮；先進的な国での公聴会や審査が改革を後押しした；EIA の適用は依然限られていたが途上国も取り入れ始めた(例-中国、タイ、フィリピン)
- iii) 手続きの強化と統合(80 年代初頭から 90 年代初頭) - 実例や経験を用いた EIA の再検討；その他の手続きと EIA との調整(例-事業許可手続き、土地利用計画手続きなど)；生態系レベルの変化と累積的影響が議論され始める；モニタリングやそのほかフォローアップのメカニズムが注目されるようになる。より多くの国が EIA を適用する；EU と世界銀行がそれぞれ国際金融の条件に EIA を取り入れた
- iv) 戦略的かつ持続可能な方向への動き(90 年代初頭から今日まで) - 国際合意の中に EIA の考え方が明記された( Topic 2 法、政策と制度 参照)；国際トレーニングや能力強化、ネットワーク強化が盛んになった；政策や上位計画を対象とした戦略的環境アセスメントが開発された；EIA や SEA の手続きに持続可能性の考え方や条件が取り込まれた。；EIA が、全ての OECD 加盟国、多くの途上国や中心国で適用されるようになった。

出典： Sadler (1996)より修正・改変

---

### EIA の中心概念を紹介し、実際に事業に適用したり、現場で使うことの妥当性について議論しましょう。

---

今日まで EIA は主に事業レベルで使われてきた。この第一世代の手続きは、政策や上位計画、事業プログラムの SEA によって補完されつつある。そして EIA と SEA は、開発の意思決定の際の「持続可能性を確実にするため」のツールとして適用されるようになってきている。この傾向は、より良い EIA や効果的な EIA に繋がる新たな考え方をもたらした。

#### (配布資料 1-1)

最近、この問題に関係する多くの検討がなされている。例えば、「効果的な環境アセスメントに関する国際研究」(Section A 参照)などである。その研究では、EIA 手続き上のステップの、基本的かつ実務的原則について記述されている。国際影響評価学会 (IAIA) と環境管理と評価研究所(IEMA)は、「望ましい EIA」という声明文を作成するために、会員向けにこのハンドアウトを作成した (Handout 1-1)。

#### (PPT 6)

上記の「効果的な環境アセスメントに関する国際研究」は、EIA プロセスのベースとなる 3 つの価値観を提示している。

- 適合性 - EIA のプロセスは、国際的に受け入れられている要件と基準に合致させるべきである
- 実用性 - EIA のプロセスは、意思決定を行ううえで十分かつ必要な情報を提供すべきである

- 持続可能性 - EIA の成果は、深刻な負の影響を緩和し、天然資源や生態系の回復不可能な損失を避けるための十分なセーフガードとして役立たなければならない。

望ましい EIA の基本的な原則は、Box 5 に示されている。この原則は全てのタイプの計画や全ての EIA システムに適用可能である。この原則を適用する際は、これら原則がひとつのパッケージであり、各原則の様々な相互関係を認識することが重要である。例えば、いくつかの原則はオーバーラップしており(例えば、透明性と住民参加など)、またあるものは広い枠組みで考えないと相反しているように見える(例えば、正確性と効率性など)。この原則は、背景や状況を考慮しつつ、システムティックでバランスの取れたアプローチとして適用すべきである。

### (PPT 7 & 8)

#### Box 5 : 望ましい EIA に繋がる原則

**目的論的であるべき** - EIA は、意思決定に情報を提供をするという目的と、環境保全と人の健康を守るという目的を達成すべきである。

**的を絞るべき** - EIA は、問題となっている事項を考慮しつつ、重要な環境影響に集中すべきである。

**適用性を高めるべき** - EIA は、対象となっている計画の実情や問題、状況に合わせるべきである。

**市民参加しやすくあるべき** - EIA は、事業に関心がある市民や影響を受ける市民に、情報入手と参加の機会を与えるべきである。そして市民の意見や心配が明確に述べられるべきである。

**透明性が高くあるべき** - 早い段階での告知、文書公開、意思決定とその理由の公式な記録をとるなど、EIA は明解で理解しやすくオープンなプロセスであるべきである。

**正確であるべき** - 対象としている問題や影響に対処するため、最も適した手法を用いるべきである。

**実践的であるべき** - EIA は、有効かつ実施可能なミティゲーションを提供すべきである。

**信頼性が高くあるべき** - EIA は、専門性、正確性、公正性、目的性、公平性とバランスを持って実施されるべきである。

**効率的であるべき** - EIA は、EIA の条件や目的を満たしつつ、事業者に与える時間的・資金的負荷を最小限にとどめるべきである。

出典 : Sadler (1996); IAIA and IEMA, 1999

**(配布資料 1-2)**

EIA 実施上の原則は、望ましい EIA の基本原則がどのように実施されるかを記載したものである。配布資料 1-2 に記載された 24 の原則は、どのように EIA を実施し、何を提供すべきかが記載された初歩的なガイダンスである。これらの実施原則を適用する際は、その国や地域で施行されている EIA の法・手続き・ガイダンスに基づいた参考資料が作成されるべきである。

**(PPT 9)**

EIA システムの主な事項、EIA のプロセス管理と適用の決め手とともに紹介しましょう。もしその地域の手続きがあれば、その手続きも紹介してください。参加者同士で各自の EIA の経験を共有し、各自がぶつかった問題を話し合ってもらっても良いでしょう。

EIA システムは次の三つの要素で説明することができる。

- i. EIA システムとは、法制度とガイダンスと手続きで構成される法的・制度的枠組みであり、EIA を実施するうえでの要件を規定している
- ii. EIA システムとは、EIA のステップや活動であり、特定のタイプの計画に適用される
- iii. EIA システムとは、EIA の実施と成果であり、EIA レポートの質、意思決定の結論、EIA によってもたらされた環境面の利点とその証拠となる。

**法的制度的枠組み**

EIA の手続きは、法律、行政命令 (administrative order) または方針指導 (policy directive) によって規定することができる。多くの国ではいくつかのタイプの EIA 法制度を成立させており、概ね包括法か権限付与法 (enabling statute) に区分される。明解で具体的な EIA の法制度は、EIA の最も適した基盤であると国際的にも認められている。多くの場合、必須事項を定めた法制度と、EIA 法制度をどのように実施すべきかを定めた手続きガイダンス (助言を踏まえた法解釈) が作成されている。これら法制度は「Topic 2- 法、政策と制度」で詳述される。

このトピックでは、EIA の法制度的枠組みの主要な点だけについて触れられている。ここではまた、EIA システムの発展や強化についても言及する。

**基本的責務**

事業者は通常、監督官庁 (通常は事業の許認可権を有する機関、まれに独立した委員会など) の規定に従って EIA を実施する。環境局 (ときに EIA 専門機関) は、手続きを監督し、他の政府機関からのインプットを踏まえて EIA 調査をレビューする。通常 EIA 調査は、科学・経済・社会の知識を有し、調査のために特別に編成された各分野の専門家の集まったチームによって実施される。

## 適用範囲

いくつかの EIA システムは適用範囲が比較的狭い。例えば、事業の種類や規模に限定されているものである。他のものはより広い権限を有している。例えば、重大な負の環境影響を及ぼす可能性のある全ての計画を対象とするものなどである。さらに環境という言葉もより広義に用いられている。例えば、社会影響、健康影響、累積的影響などである。EIA にこれら広い意味を持たせることは、望ましい EIA の国際スタンダードとして認められており、その拡大が急務となっている。

## 代替案の検討

代替案の検討はいくつかの EIA システムでは必須となっているが、ほかのシステムでは任意となっている。ひとつの計画に対し複数の代替案を含める様々な手続きがあり、代替案を比較評価するため、EIA プロセスの一部として様々な要求事項がある。最低限、事業を実施しないことを含めたひとつの計画に対し、主なものとしては「妥当な」代替案を検討するための明確な手続きが定められるべきである。この点は意味のある EIA かどうかを判断する上で、重要な決定要因となる。

## 市民参加

市民参加は EIA の基盤であり、ほとんどの EIA システムは市民参加の手続きを組み入れている。しかし、具体的な要求事項には様々な相違点がある。例えば、情報公開の程度、市民への告知と参加の手続き、EIA プロセスの中での市民参加のタイミング、第三者が異議を唱える権利などである。最低限、市民参加は計画によって直接影響を受ける人々の懸念を考慮するものであるべきである。

## 質のコントロールと確保

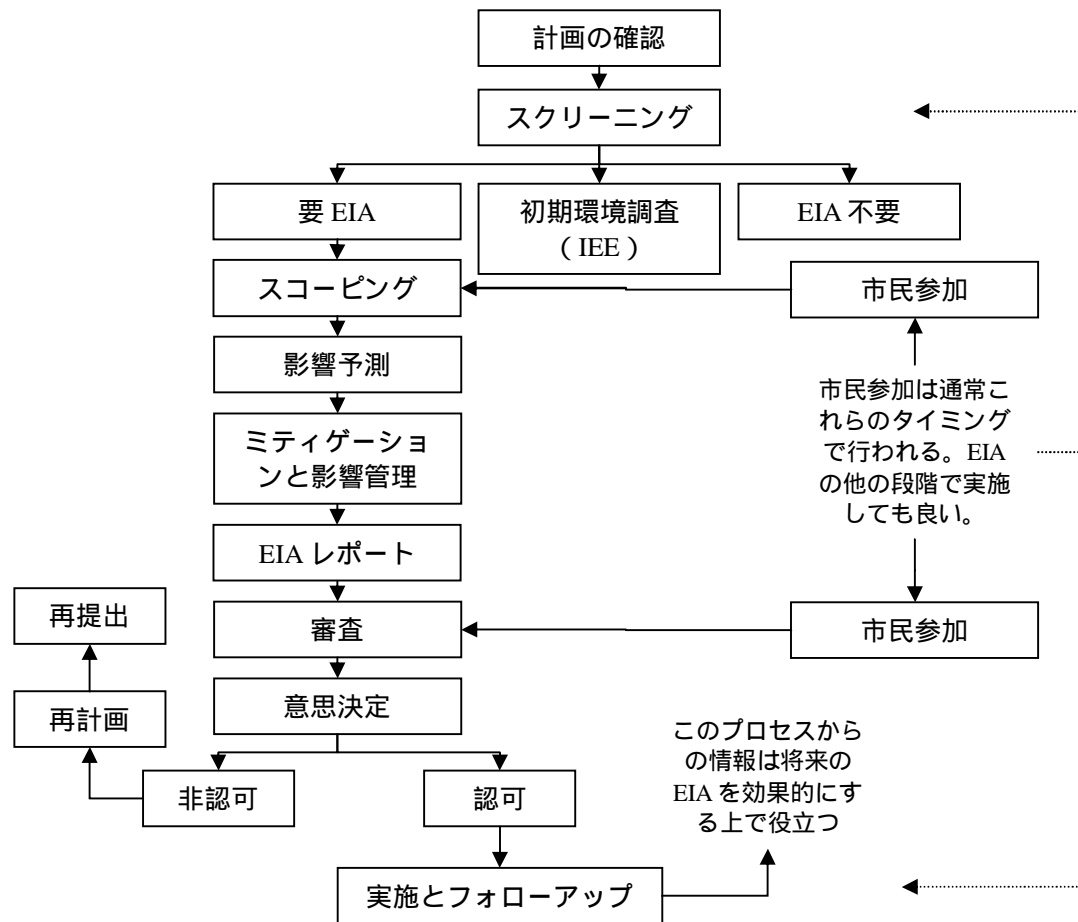
プロセスの質や効率性をコントロールするために、EIA システムの中には上述の要素を含んだ法制度が制定されている。さらに、EIA プロセスの主な段階には、一連のチェックやバランスの手続きが含まれている。各段階のそれぞれの機能は事項に記す。ただし、EIA の質を確保するための「全工程」アプローチの一部として繰り返し適用されるべきである。

## EIA の手続き

EIA プロセスの個々の要素、段階、活動は、国やドナーの要求に依存するであろう。しかし、ほとんどの EIA プロセスは共通の構造（次図参照）をもち、これら主な段階を踏む手続きは、好例の基本的なスタンダードになっている。一般的に EIA プロセスは、環境面で問題となりそうな計画に時間や予算が確保されているかを確認するというスクリーニング作業に始まり、EIA レポートの結果決まった結論や活動の実施状況のフォローアップする作業で終わる。

### (PPT 10)

一般的な EIA プロセスのフローチャート



### (PPT 11 & 12)

このマニュアルでは、次のような段階に焦点を当てながら EIA プロセスの一般的なバージョンを紹介する。

### 市民参加 (Topic 3)

市民参加は、市民に計画を告知し、計画によって直接影響を受ける人々もしくは計画に興味を持っている人々の意見を得るために行うものである。市民参加は、スコーピングと審査の段階に限定されることが多いが、実際は様々な形態で EIA プロセス全体を通して実施することも可能である。

### スクリーニング (Topic 4)

スクリーニングは、計画に EIA を適用すべきかどうかを決定し、適用する場合は、どのレベルのものを適用するのかを決定するために行うものである。

### スコーピング (Topic 5)

スコーピングは、詳細な調査が必要になりそうな問題やインパクトを特定し、EIA 調査の実施計画書を作成するために行うものである。



## 影響予測 (Topic 6)

影響予測は、提案された計画による環境面、社会面での影響を特定・予測し、その重大性を評価するために実施するものである。

## ミティゲーションと影響管理 (Topic 7)

ミティゲーションと環境管理は、予測された負の影響を回避、最小化または代償するために必要な方法を検討し、それらを環境管理計画や環境管理システムの適切などところに組み込むために実施するものである。

## 報告書作成 (Topic 8)

報告書作成は、意思決定機関とその他関連する団体のために、EIA の結果を記述するために実施するものである。

## EIA の質のレビュー (Topic 9)

EIA のレビューは、EIA レポートが TOR に合致しているか、計画の十分なアセスメントになっているか、意思決定に必要な情報が記載されているかをチェックするために実施するものである。

## 意思決定 (Topic 10)

意思決定は、計画を認可または却下し、計画を実行に移す上での条件を付加するために実施するものである。意思決定者は、認可延期というオプションも持つ。例えば、「ある条件を満たすまで」とか「計画が変更されるまで」とすることで、環境影響が最小化されることになる。

## 実施とフォローアップ (Topic 11)

実施とフォローアップは、(1) 工事期間と供用機関に認可の付加条件を遵守しているかどうかを確認し、(2) 事業による影響とミティゲーションの効果をモニタリングし、(3) 問題に対処し、(4) 必要に応じて、将来の EIA やミティゲーションを強化し環境管理を改善していくために、環境監査とプロセス評価を行うために実施するものである。

## EIA の実施と成果

EIA 実施の質と成果は、国、法、組織構成、手続きによって非常に異なる。さらに同じシステムの中であっても、計画の種類や複雑さ、実施者の経験、予算や時間によって、EIA 実施の質はそれぞれ異なってくる。EIA 実施の強みと弱みは、いくつかの国のいくつかのタイプのプロジェクトの経験に基づき、文献に良くまとめられている。

広く認知されている EIA 実施上の欠点には以下のものがある。

- 技術不足：技術不足は、EIA レポートの質の低さとなって現れる。影響予測の正確さ、ミティゲーションの環境管理計画の実行可能性、意思決定のために提供するデータの妥当性が、国際的に受け入れられる基準に達していないのである。



- 管理の不備：管理の不備は、工程管理やガイダンスの矛盾も含む。環境アセスメントによる事業の遅延や費用は、事業者にとって重要な関心事である。影響を受ける市民は、EIA 調査の質の管理不備やミティゲーション実施の管理の不備により大きな関心を示す。
- 構造的問題：EIA が、事業サイクルや上位の意思決定と切れはなされ、別個のプロセスとして適用されてしまうという構造的問題がある。EIA をより意味のあるものにするためには、一貫した政策決定の枠組みとシステムティックにフォローアップしていく制度が必要である。多くは、この両方ともが機能していない。

多くの研究は、先進国と比較して途上国の EIA に見られる特定の制約に着目している。しかし、ほとんどの途上国は既に EIA の経験があり、いくつかの途上国は良い成果を上げ、ヨーロッパの EIA 指令を先取りして導入したところもある。より貧困な国では、自国で EIA を実施することが困難であり、概ね法制度の不備、人材・技術・資金のいずれもが不足している。このような国では、各種開発銀行や国際援助機関が、人材育成を通じた長期的支援と、各機関で必要な EIA 実施を通じた短期的支援の両面で大きな役割を果たしている。

EIA の望ましい成果というのは何か。国際基準が適用されるか同等の場合は、EIA 実現すべきものとして次のようなものが挙げられている。

- 環境にやさしくない事業計画をスクリーニングではじく。
- 環境影響を低減させるために計画のデザインを変更する。
- 最も実行可能で環境にやさしい代替案を特定する。
- 計画による大きな負の影響を、適度な正確さをもって予測する。
- 大きな負の影響を回避・最小化・代償する上で有効なミティゲーション手法を特定する。
- 意思決定、許認可、付加条件に影響を与える。
- 以下に示すような環境的利益を生み出す。

---

**EIA プロセスを使うことによる費用と便益について議論しましょう。さらに、EIA からうまく便益を得られた事例を、実際にその地域（国）で実施されたものの中から探しましょう。**

---

EIA 実施は費用がかかるものだが、事業全期間を通して見た場合、数年後に還元されるという意味で節約になりうる。この節約は、経済面での節約（最小コスト案を選択する）になるのと同じように、環境面での節約（他の資源利用の機会を残し、影響を低下させる）にもなる。一般的に事業サイクルのより早い段階での EIA は、還元されるものもより大きくなる。EIA が事業の準備段階から取り込まれる場合は、後になって計画のデザインが変更されるのではなく、最初から環境に配慮したデザインにすることができる。

**(PPT 13)**

## 便益

EIA の便益には、デザインが改良される、適切な事業の立地が選定されるといった直接的なものや、EIA 作業の質の向上、事業に関わる人々の環境意識向上といった間接的なものがある。これらのケースでは、将来的に相乗効果も期待できる。上述のとおり、EIA からの潜在的な便益は、デザインプロセスの初期の段階で適用されればされるほど、増加する。

一般的に EIA の便益には以下のようなものがある。

- **計画の環境面でのデザインが改善される**：EIA を実施することで、デザイン上の代替案や代替地が検討されるようになる。このことは、ごみの排出量を低下させる改善された技術を採用することや、環境的に最も望ましい立地選定につなげることができる。うまくデザインされた事業は、リスクや人と環境への影響を最小化させ、修復コストや補償コストの支出を避けることができる。
- **環境基準遵守が促進される**：環境基準の遵守は環境への負荷を軽減させ、地域社会との分断を防ぐことに繋がる。また、ペナルティーや罰金、信用や信頼性の失墜を防ぐことにもなる。
- **資本金と維持管理費が軽減される**：EIA は心配のない影響に対する無駄な対策費を節約することにも繋がる。デザインの初期段階から環境面の問題を考慮しておかないと、これらの費用は増大し、後に大きな対策費が必要になることがある。「予見し回避する」というアプローチは、「反応し対処する」というアプローチよりもずっと安上がりである。一般的に事業サイクルの最後のほうで行う変更は、最も高価になる。
- **開発認可取得までの時間と費用が低減される**：もし事業承認を求める書類の提出以前に全ての環境的な懸念が考慮されていたら、追加情報やミティゲーション手法の代替案を求める意思決定によって、事業のスケジュールが遅延することなどありえない。
- **市民が事業を受け入れやすくなる**：これは、直接影響を受ける人々や事業に関心のある人々に参加の機会を提供し、EIA プロセスの情報公開と透明性を向上させることによって実現される。

## 費用

EIA の費用を正確に決めることは難しい。というのは大きな事業は通常、関連する目的のものも含め、多くの調査とレポートが必要となる（例えば、水文と地表のフィービリティスタディーなど）。世界銀行によると、EIA の作成費用が総事業費の 1% を超えることは稀であり、ほとんどの作業を現地の人間が行った場合は、この割合がさらに低くなる。世界銀行のプロジェクトでは、総事業費に占める EIA 費用割合は通常 0.06% から 0.10% である。EIA の総額は、非常に小さいプロジェクトで 2～3 千ドルだが、大きなものや複合事業では重大な環境影響が見込まれ、広範囲のデータ収集と分析が必要になるため、100 万ドルを超える。

**(PPT 14)**

多くの事業者は EIA が原因で事業に過大な遅延が生じると不平を言っているが、これら遅延の多くは EIA 手続きそのものというより、EIA 工程管理の悪さに起因する。これらは次のような場合に生じる。

- EIA が事業サイクルの遅すぎる時期から開始された
- EIA 計画書 (TOR/EIA) が悪かった
- EIA がスケジュール通り管理されなかった
- EIA の技術的・助言的要素が不適切であった
- EIA レポートが意思決定を行ううえで不適切または不十分であった

似たようなことが EIA プロセスのタイムフレームにも当てはまる。ほとんどのプロジェクトは単にスクリーニングが必要なだけで、1~2 時間しか要しない。より詳細な EIA が必要な場合は、小さな灌漑事業や小規模なインフラ事業で 2,3 日から 2,3 週間、大きなダムや大きなインフラ事業は 2 年もしくはそれ以上を要する。

一般的に言って、手続きをこなす経験が増え、様々な事業の影響と適切な手法に対する理解が増すほど、EIA に要する費用と時間が低減する。より長期的視点では、ベースラインデータの利用度も上昇する。

---

**EIA プロセスの信頼性と公平性を高めるための方法を提示しましょう。その国や地域の状況を考慮した場合他の方法がないか、参加者にも聞いてみましょう。**

---

EIA プロセスに関わる全ての人々はステークホルダーになり、彼らはそれぞれ異なった興味、観点、好みを持っている。影響を受ける全ての人々に関心を持つ全ての団体に対してオープンにする完全な市民参加は、EIA プロセスの信頼性と公平性を高める上で最も有効である。完全な市民参加を行うと、意思決定者だけでなく参加者自身も、意見の多様性やバランスを理解するようになる。さらに最終的な意思決定は、ステークホルダーや市民の意見と全ての事実を参照しつつ、十分な情報提供と高い透明性が保たれることとなる (Topic 3 – 市民参加 参照)。

### **(PPT 15)**

更に EIA プロセスの透明性を高め、市民の情報アクセスとアカウントビリティを向上させるためには、多くの方法がある。プロセス公平性強化する手法の例を以下に示す。

- 全てのコンサルタントの専門性と責務を監督機関に登録するよう事業者に求める
- コンサルタントの専門性と責務を EIA 計画書 (TOR/EIA) と EIA レポートに明記する
- 全ての EIA レポートと関連書類を一般市民に公開する
- スクリーニングや最終許認可などの意思決定の理由とミティゲーションや環境管理計画に対する付帯条件や要請事項を公開する

---

**Section B で示された枠組みの必要性を参照しつつ、EIA に対する地域レベルでの理解向上の重要性について話し合みましょう。このプロセスをサポートし EIA の本来の目的を達成させるためにやるべきことを挙げてみましょう。**

---

能力強化というのは長期的かつボランタリーなプロセスであり、国家自身で問題やリスクを解決し、チャンスを生かすための能力を向上させることでもある。

このように考えると、各国は、各種計画に対する EIA を自国の力で実施できるようにすることを第一に目指すべきである。次に、各国は世界銀行や他の多国貸付機関が支援する各種計画の EIA を実施する際に、できる限り自国の専門家を登用することを目指すべきである。EIA の質を維持するためにどうしても国外の専門家を雇う必要がある場合は、外部専門家から国内の人間に十分技術が移転されるようにすべきである。この戦略は、EIA の勧告実施をより効果的なものにし、地元レベルでの EIA の専門性の基盤をより強固なものにするであろう。

能力向上は様々な方法で実現化なのである。例えば、制度の強化、技術支援とアドバイス、EIA トレーニングプログラムなどである。多くの途上国が EIA の実施能力の限界を克服するためには、システムティックで長期的な支援が不可欠である。さらにこれらは、教育と調査機関の強化に対する支援でバックアップしていく必要がある。EIA に特化したトレーニングは、多様なニーズに合わせ、様々なレベル、様々な期間で実施することが可能である（セクション D 参照）。

システムティックな EIA 能力向上プログラムは、一連の異なる活動が必要になる。これらには、原案作りに対するアドバイスや EIA 法や手続きの強化、電力や鉱山など関連セクターへの適用強化、市民参加など特定の側面の強化などが含まれる。実際の EIA に地元の専門家を参加させるパイロットプロジェクトは、実務的な知識が技術を移転する上で有効である。支援活動には、参考となる資料を作成したり、EIA の実務者や技術分析のネットワークを作るといったものもある。

---

**このトピックを強化するためにトレーニングを行ってみましょう。可能であれば、EIA 能力向上の地域レベルでの必要性と優先度に焦点を当ててみましょう。セクション C で実施されたトレーニングニーズ分析から得られた情報は、ここで活用することができます。**

**プレゼンテーションをおさらいし、地元に適用できるトピックの重要な側面を強調して、終わらしましょう。**

---

## 参考資料

このトピックは以下の資料を参考にして作成した。

International Association for Impact Assessment (IAIA) and the Institute of Environmental Management and Assessment (IEMA) (1999) *Principles of EIA Best Practice*. IAIA, Fargo, North Dakota. (<http://www.iaia.org/publications>).

Sadler B (1996) *Environmental Assessment in a Changing World: Evaluating Practice to Improve Performance*. (Final Report of the International Study of the Effectiveness of Environmental Assessment). Canadian Environmental Assessment Agency and International Association for Impact Assessment, Ottawa, Canada.

Scott Wilson Ltd. (1996) *Environmental Impact Assessment: Issues, Trends and Practice*. Environment and Economics Unit, UNEP, Nairobi.

Serageldin I and Steer A (eds) (1994) *Making Development Sustainable*. Environmentally Sustainable Development Proceedings Series No. 2, World Bank, Washington, D.C.

World Bank (1999) *Environment Matters*. (Annual Review on the Environment). Environment Division, World Bank, Washington D.C.

UNEP, US National Agency for Space Aeronautics and World Bank (1999) *Protecting Our Planet, Securing Our Future*. UNEP, Nairobi.



## より深く知るための資料

Canter L (1996) *Environmental Impact Assessment*. McGraw-Hill, New York.

EIA Centre (1995) *EIA in Developing Countries*. EIA Leaflet Series L15, EIA Centre, University of Manchester, UK.

Glasson J, Therivel R and Chadwick A (1999) *Introduction to Environmental Impact Assessment*. UCL Press, London.

Goodland R. and Mercier J-R (1999) *The Evolution of Environmental Assessment in the World Bank: From 'Approval' to Results*. Environment Department papers No. 67, World Bank, Washington D.C.

Petts J (1999) Environmental Impact Assessment – Overview of Purpose and Process, in Petts J (ed) *Handbook of Environmental Impact Assessment (Vol.1)* pp. 3-11. Blackwell Science Ltd, Oxford, UK.

Petts J (1999) Introduction to Environmental Impact Assessment in Practice: Fulfilled Potential or Wasted Opportunity, in Petts J (ed) *Handbook of Environmental Impact Assessment (Vol. 2)* pp. 3-9. Blackwell Science Ltd, Oxford, UK.

World Bank (1991) *Environmental Assessment Sourcebook*. (Vol.1) Environment Department, World Bank, Washington, D.C.

World Bank (1996) *The Impact of Environmental Assessment: The World Bank's Experience*. (Second Environmental Assessment Review) Environment Department, World Bank, Washington, D.C.

## トレーニング

参加者が地元の計画に関わっている場合、トレーニングはより有効である。もしこのエリアのEIAに通じた参加者がいる場合、あらかじめプレゼンテーションをお願いしても良い。

## ディスカッションのテーマ

- 1-1 国家環境目標や持続可能な発展のゴールを達成させるために、EIAをどのように活用することができますか?
- 1-2 EIAシステムの強みと弱みをリストアップしてください。このシステムをどうやって有効に機能させることができるのか、EIAのより広い概念を念頭に置きながら議論してください。文化的価値/社会構造、経済システム・状況、教育、市民の姿勢、政治構造、制度的技術的能力、原住民や女性の地位などの役割を明確にしてください。このディスカッションに焦点を当てたトレーニングニーズ分析の結果を活用し、状況を改善するために何をすべきか考えてください。



- 1-3 EIA 能力向上のため、国内には現在どのようなものが存在していますか？ もしない場合は、EIA 能力向上のためにどのようなことができると思いますか？ EIA 能力向上のためにどのようなサポートが必要ですか？
- 1-4 EIA プロセスは、あなたの国で実施されている事業や活動に合っていますか？ EIA をもっと効果的・効率的にしていくためには、どのように EIA プロセスを適用することが可能でしょうか？ 例えば、小さな事業にも適用していくなど。
- 1-5 EIA を効果的にすることの妨げとなるような公平性もしくは倫理的な問題はありますか？ 問題の根源は何でしょう？ 状況改善にはどうすればよいでしょう？

### スピーカーのテーマ

- 1-1 EIA プロセスの幅広い経験があるスピーカーを招待し、開発と環境保全の費用と便益の例を示してもらいましょう。
- 1-2 国内の EIA の知識の豊富なスピーカーを招待し、プロセスの歴史と今後の方向性について話してもらいましょう。

### グループ活動 1-1: EIA の紹介と概観

#### タイトル： EIA プロセスを作る

目的： EIA プロセスのステージ間の関係を理解する

グループの大きさ： 2人ペア

時間： 45分

#### 必要な資料：

- EIA プロセスのステップの名前が記載された 75×150mm 程度のカード複数枚（可能であればその地域のプロセスを使う）
- 結果照合のための大判の紙もしくは OHP 用透明シート
- その地域の EIA プロセスのフローチャート

#### 活動内容：

- 各グループに、EIA の手続きの順序にあうようにカードを並べてもらう。それぞれのステージに投入するもの（インプット）と成果物（アウトプット）挙げてもらう。
- グループを集め、各ステップ間の関係に着目しつつ、結果について話し合う。それぞれのステップは固まったものではなく、反復可能であることを強調しましょう。

---

## **PPT**

---

### **1. EIA の目的と目指すところ**

EIA は以下のようなことができる。

- 設計をより良いものに変えていく
- 資源の効率的につかうようにする
- 社会面を強化する
- 主な影響と低減策を特定する
- 意思決定と条件付加に対し、情報を提供する
- 重大で回復不可能な環境影響を避ける
- 人の健康と安全を守る

---

### **2. 様々なタイプの環境影響の区分**

- タイプと特性による区分
- 大きさによる区分
- タイミングによる区分
- 期間による区分
- 確からしさによる区分
- 回復可能性による区分
- 重要性による区分

---

### **3. EIA に統合されるもの**

EIA で取り扱う環境影響には以下のものがある

- 生物物理的影響と資源利用に対する影響
- 社会的、文化的影響
- 健康と安全に対する影響
- 経済的影響、財政的影響
- 景観的、視覚的影響
- 少数民族の権利や伝統的地域に対する影響

---

### **4. 米国の国家環境政策法 (1970 年公布)**

NEPA は以下のことを求めている。

- 意思決定の中に環境配慮を含めること
- システマティックで学際的なやりかたで進めること
- 対象となるもの
  - 主な連邦の計画する活動の環境影響
  - 避けることのできない負の環境影響
  - 提案された活動の代替案

- 市民でも利用できるレポートを作成すること  
このプロセスはEIAとして知られるようになった
- 

## 5. EIA 進化の歴史

- 1970 年代初頭 - 初期の EIA の開始
  - 1970 年代から 80 年代 - 範囲の拡大
  - 1980 年代中期から後期 - 手続きの強化とポリシーの統合
  - 1990 年代中期 - 持続可能性に向けて (SEA、生物多様性)
- 

## 6. 3つの中心概念

- 完全性 - EIA 手続きは、一定の基準に適合するよう事業計画を改良する
  - 実用性 - EIA 手続きは、意思決定に対し公平かつ信頼性の高い情報を提供する
  - 持続可能性 - EIA 手続きは、環境面での予防措置としての機能を果たす
- 

## 7. EIA の基本方針その 1

- 目的論的 - 目標と目的に合致させる
  - 的を絞る - 問題となっている項目に集中する
  - 適用性 - 実際の問題や現状に合わせる
  - 市民参加 - 市民が十分に関わる
  - 透明性 - 明確に、わかりやすく
- 

## 8. EIA の基本方針その 2

- 正確性 - 問題に適した方法論や技術を用いる
  - 実践的 - 実効性のある対策の提言
  - 信頼性 - 明確な目的と高い専門性を持って実施する
  - 効率性 - 事業者に与える負荷は最小限に
- 

## 9. 望ましい EIA の基本方針

EIA は以下のようにあるべきである。

- 大きな影響を引き起こす全ての計画に適用すべきである
- 事業サイクルの早い段階からはじめるべきである
- 環境、社会、健康影響について言及すべきである
- 市民の視点を特定し、考慮すべきである
- 影響予測と対策を提供すべきである

- 意思決定と条件付加に資するべきである
- 

## 10. EIA の手続き

EIA 手続きのフローチャート

---

## 11. EIA のプロセス(その 1)

- スクリーニング - EIA が必要か、どのレベルの EIA を適用すべきかを決定する
  - スコーピング - 問題となりそうな項目を特定し TOR を作成する
  - 影響予測 - 計画による影響を予測し、大きさを評価する
  - ミティゲーション - 影響を回避し、最小化し、代償する方法を検討する
- 

## 12. EIA のプロセス(その 2)

- 報告書作成 - 意思決定に必要な情報を整理する
  - 審査 - EIA レポートの質をチェックする
  - 意思決定 - 計画を認可(または却下)し、条件を付加する
  - フォローアップ - 計画実施の際の影響をモニタリングし、管理し、監査する
  - 市民参加 - 関係者(ステークホルダー)への情報提供と意見聴取
- 

## 13. EIA によって得られる利点

- 環境にやさしく持続可能性のあるデザイン
  - 各種基準遵守の促進
  - 資本と運営費の削減
  - 計画承認までの時間と費用の削減
  - 事業がより受け入れられるようになる
  - 環境と人の健康がより守られるようになる
- 

## 14. EIA が遅れる場合

- EIA が事業サイクルの遅すぎる時点で実施される場合
  - EIA の計画書 (TOR) が悪い場合
  - EIA がスケジュールどおり実施されない場合
  - EIA レポートが不十分で改訂が必要な場合
  - 技術的なデータが不足している場合
- 

## 15. EIA 手続きの公平性を保つために

- コンサルタントの名前と専門分野を登録する

PPT

---

- EIA レポートにコンサルタントの名前と専門分野を掲載する
  - 市民に EIA レポートを公開する
  - スクリーニングの結果と最終承認の結果を認可付帯条件とともに公開する
-

## 配布資料 1-1 望ましい EIA

国際影響評価学会（International Association for Impact Assessment）と英国環境アセスメント研究所（現環境管理とアセスメント研究所<sup>3</sup>）による

EIA のあるべき姿

**目的論的であるべき** - EIA が意思決定に情報を提供することで、環境と地域社会の生活が守られるようになるべきである。

**正確であるべき** - 対象としている問題に適した方法論や技術を用いるなど、EIA には最も実践的な科学技術を適用すべきである。

**実践的であるべき** - EIA は、問題解決に役立ち、事業者が受け入れて実施できるものを成果物として提供すべきである。

**費用対効果を高めるべき** - EIA は、限られた情報、時間、資金、方法論の中で目的を達成すべきである。

**効率的であるべき** - EIA は、EIA の条件や目的を満たしつつ、事業者に与える時間的・資金的負荷を最小限にとどめるべきである。

**的を絞るべき** - EIA は重要な環境影響や問題となっている項目に集中すべきである。例えば、意思決定で考慮しなければならない項目など。

**適用性を高めるべき** - EIA は、そのプロセスをきちんと踏みつつ、対象となっている計画の実情や問題、状況に合わせるべきである。さらに、計画のライフサイクルを通して教訓を繰り返し取り込むべきである。

**市民参加しやすくあるべき** - EIA は、事業に関心がある市民や影響を受ける市民に、情報入手と参加の機会を与えるべきである。そして市民の意見や心配は、作成するレポートや意思決定の際に明確に述べられるべきである。

**学際的であるべき** - EIA は、地域特有の知見を活用しつつ、適切な技術と関連する生物物理学や社会経済学を学んだ専門家によって実施されるべきである。

**信頼性が高くあるべき** - EIA プロセスは、専門性、正確性、公正性、目的性、公平性を持って実施されるべきであり、チェックと評価には独立性を持たせるべきである。

**統合されているべき** - EIA は、社会面、経済面、生物物理面の相互関係に言及すべきである。

**透明性が高くあるべき** - EIA のコンテンツとして必要なものは、わかりやすく明確にされるべきである。EIA のプロセスは、市民による情報へのア

<sup>3</sup> The Institute of Environmental Management and Assessment



## 配布資料

クセスも確保されるべきである。また、EIA は、意思決定で考慮すべき要件を明確に位置づけるべきであり、EIA による回答の限界や困難性も明確にすべきである。

**システマティックである** - EIA では、影響を受ける環境に関係する全ての情報、代替案とその影響、回避できない環境影響のモニタリングに必要な方法が、十分に考慮されるべきである。

EIA プロセスで実施すべきもの

**スクリーニング** - 計画に EIA を適用すべきかどうかを決定し、適用する場合は、どのレベルのものを適用するのかを決定する。

**スコーピング** - 問題となりそうな問題やインパクトを特定し、EIA の実施計画書を作成する。

**代替案検討** - 提案された計画の目的を達成するために、もっとも望ましいまたは最も環境に易しい代替案を設定する

**影響予測** - 提案された計画による環境面、社会面、その他の面での影響を特定し、予測する。

**ミティゲーションと影響管理** - 予測された負の影響を回避、最小化または代償するために必要な方法を検討し、それらを環境管理計画や環境管理システムの適切などところに組み込む。

**影響の評価** - 完全にミティゲーションできずに残ってしまった影響の重大性や受忍性を特定する。

**EIA レポートの作成** - 計画による環境影響、影響の重大性、関心ある市民や影響を受ける地域の人たちの心配事項をレポートにまとめる

**EIA レポートのレビュー** - EIA レポートが TOR に合致しているか、計画の十分なアセスメントになっているか、意思決定に必要な情報が記載されているかをチェックする

**意思決定** - 計画の認可・否認を判断し、実施上の条件を付加する

**フォローアップ** - 認可の付加条件を遵守しているかどうかを確認し、影響とミティゲーションの効果をモニタリングする。必要に応じて、将来の EIA やミティゲーションを強化し環境管理を改善していくために、環境監査とプロセス評価を行う。

## 配布資料 1-2 望ましい EIA の運営コンセプト

### EIA の対象とすべきもの

- 重大な負の影響が見込まれる全ての計画、既存/将来の累積的影響に加担するような全ての計画を対象とすべきである
- 調査や予測範囲は、計画の大きさや問題となりそうな影響の範囲と同じくあるべきである
- 伝統文化や生活様式が失われつつある原住民や少数民族に特に注意しながら、市民やステークホルダーの関与が適切なタイミング・内容で実施されるべきである
- 施行されている法手続きやガイドラインに準拠し、国際的に望ましいとされる EIA も参考にすべきである

### EIA の計画は以下のように行うべき

- EIA はプロジェクトサイクルを通して継続して実施すべきであり、基本計画段階（Pre-feasibility stage）のできるだけ早い段階から開始すべきである。
- 最新実用科学とミティゲーション技術を適用しつつ、意思決定や許認可判断に必要なものを明確に提示すること
- その計画に合致した EIA 計画書に従って実施すべきである。計画書は、調査・予測すべき内容、責任の所在、必要な情報、工程などが明確に記載されるべきである。
- 事業によって影響を受ける全ての人々、事業や影響に関心を持つ全ての人々からの情報や意見を取り込むべきである。

### EIA レポートには必要に応じて以下の事項を記載すべき

- 土地利用、社会、文化、経済、健康と安全を含む全ての環境影響を考慮すること
- 他の事業による過去・現在・将来の環境影響と計画事業のもたらす環境影響の相互作用の結果ひきおこされる、累積的影響、広域での影響、生態系レベルでの影響、地球規模での影響も考慮すべき
- 設計、立地、需要、活動の代替計画を検討すべき
- 主な環境影響とされたもののミティゲーションを検討すべき
- 再生不可能な資源の消費、再生・同化能力を超える再生可能資源の利用、生物多様性の低下、重要な国際合意や条約を考慮するなど、持続可能性について配慮すべき

### EIA のもたらすべきもの

- 主な問題に対する賛成・反対意見をバランスよく取り込み、意見を出した人々の考え方や情報をシステムティックに整理すべき
- 環境面からより良い代替案がどれなのかを考えつつ、主な代替案と環境影響を比較すべき
- リカバーできない残渣影響を明確に予測し、評価すべき

- 主な負の影響に対する実行可能で費用対効果の高い方法を提案すべき（環境管理計画と呼ばれることもある）
- EIA レポートは、予測やミティゲーションの適切性に言及しつつ、明確でわかりやすく、意志決定に耐えうる情報が記載すべき
- EIA プロセスの間に生じた問題や衝突をできる限り解決すべき

### EIA が提供すべきもの

- 付帯条件が明確で実施可能な意志決定や認可ができるような情報を提供すべき
- 健康と環境の基準や資源管理の目的に合致した、環境にやさしいデザインと容認できるプロジェクトを提案すべき
- 想定外の負の影響や想定どおりに機能しないミティゲーションをチェックするための、フォローアップ（モニタリング、環境管理、監査を含む）を提案すべき
- フォローアップからの情報をフィードバックさせ、将来の EIA の改善につなげるべき

出典：Sadler, 1996; amended for this Manual.